

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部长 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	20,547	23,279	22,113	22,191	20,069
経常利益	〃	1,616	2,582	2,289	1,801	217
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	910	1,651	1,506	1,172	126
包括利益	〃	1,222	1,988	2,144	417	87
純資産額	〃	14,069	16,756	18,665	18,421	18,248
総資産額	〃	23,633	27,602	28,007	26,169	25,725
1株当たり純資産額	円	1,112.74	1,121.30	1,249.11	1,271.07	1,259.14
1株当たり当期純利益 金額	〃	72.01	114.75	100.80	79.29	8.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.5	60.7	66.6	70.4	70.9
自己資本利益率	〃	6.7	10.7	8.5	6.3	0.7
株価収益率	倍	8.19	5.46	6.43	7.10	58.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,675	621	2,886	1,401	1,844
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	617	1,858	2,244	321	2,315
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	960	334	20	1,484	94
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	5,879	5,212	6,204	5,654	4,966
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	998 [46]	975 [80]	970 [71]	996 [81]	1,451 [88]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	18,392	20,912	20,231	19,887	15,961
経常利益	"	1,233	2,256	1,913	1,416	762
当期純利益	"	663	2,121	1,245	949	806
資本金 (発行済株式総数)	" (株)	2,264 (12,650,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)
純資産額	百万円	11,616	14,534	15,565	15,828	16,388
総資産額	"	20,834	24,642	24,277	22,463	22,234
1株当たり純資産額	円	918.71	972.63	1,041.69	1,092.14	1,130.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	15.00 (5.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	"	52.45	147.45	83.34	64.25	55.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.8	59.0	64.1	70.5	73.7
自己資本利益率	"	5.8	16.2	8.3	6.1	5.0
株価収益率	倍	11.25	4.25	7.78	8.76	9.09
配当性向	%	28.6	10.2	20.4	35.8	18.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	681 [46]	727 [80]	712 [71]	720 [81]	699 [74]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和8年3月	四方幸夫が個人経営により三社電機製作所を大阪市東淀川区国次町（現在 西淡路町）で創業、映写光源用チョーキングコイル・オートトランスの製作に着手
昭和23年4月	株式会社三社電機製作所に改組、資本金2百万円
昭和34年11月	大阪市東淀川区淡路本町（現在 淡路二丁目）に本社社屋完成
昭和36年11月	本社工場竣工
昭和38年3月	松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の資本参加を受け、関係会社となる
昭和44年7月	西淡路工場（その後、(旧)大阪・東淀川工場に改称）竣工
昭和45年12月	大阪・吹田工場竣工
昭和49年12月	株式会社三社電機サービスを設立
昭和56年4月	株式会社三社電機サービスを株式会社三社エンジニアリングサービスと株式会社三社エレクトロコンポーネントに分割
昭和57年7月	滋賀・守山工場竣工（旧、滋賀工場）
昭和58年1月	米国ニューヨーク州にサンレックスコーポレーション（現・連結子会社）、香港にサンレックスリミテッド（現・連結子会社）を設立
昭和60年9月	岡山・奈義工場竣工（現、岡山工場）
平成4年4月	株式会社三社エレクトロコンポーネントを吸収合併
平成5年10月	滋賀・水口工場竣工
平成6年1月	中国・順徳市（現、佛山市）に順徳三社電機有限公司（現、三社電機（広東）有限公司・連結子会社）を設立
平成6年11月	(旧)大阪・東淀川工場の生産設備を本社工場に移設し、本社工場の名称を大阪・東淀川工場に変更
平成6年12月	(旧)大阪・東淀川工場跡に研究所『S - P E R C』を開設
平成9年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	新本社・研究棟竣工。本社機能及び研究所『S - P E R C』を移転
平成11年3月	大阪・吹田工場の生産設備を大阪・東淀川工場に移設し、大阪・東淀川工場の名称を大阪工場に変更
平成11年4月	シンガポールにサンレックスアジアパシフィックP T E . L T D .（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	大阪・吹田工場を売却
平成12年3月	滋賀県守山市に工場用地を取得（現、滋賀工場）
平成13年8月	中国上海市に三社電機（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	滋賀新工場第一期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、滋賀・水口工場の生産設備を同工場に移設
平成16年8月	滋賀新工場第二期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、(旧)滋賀工場の生産設備を同工場に移設
平成16年9月	(旧)滋賀工場を売却
平成23年12月	滋賀・水口工場跡地を売却
平成25年4月	株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部へ移行
平成26年4月	滋賀新工場第三期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、大阪工場を統合
平成28年4月	株式会社三社ソリューションサービス（現・連結子会社）を設立
平成28年9月	株式会社三社電機イースタン（現・連結子会社）を設立
平成28年10月	株式会社イースタンのパワーシステム事業を承継する吸収分割を実施。本吸収分割により、東莞伊斯丹電子有限公司（現・連結子会社）並びに東邦工業（香港）有限公司（現・連結子会社）を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、その他の関係会社のパナソニック(株)と密接な関係を保ちながら、半導体素子、電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

#### 1. 事業内容と当社事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- [半導体].....当社が製造販売するほか、子会社のサンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機(上海)有限公司及びサンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.においても販売を行っております。
- [電源機器].....当社が製造販売するほか、子会社では三社電機(広東)有限公司、(株)三社電機イースタン、東莞伊斯丹電子有限公司が製造販売、サンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.、東邦工業(香港)有限公司が販売を行っております。また、パナソニック(株)においても当社製品の販売を行っております。
- なお、株式会社三社ソリューションサービスは機器据付試運転、修理、保守、施工請負、電源機器及びそのシステムの販売を行っております。

セグメント情報は上記の区分に従って作成しております。

#### 2. 連結子会社及び関係会社は次のとおりであります。

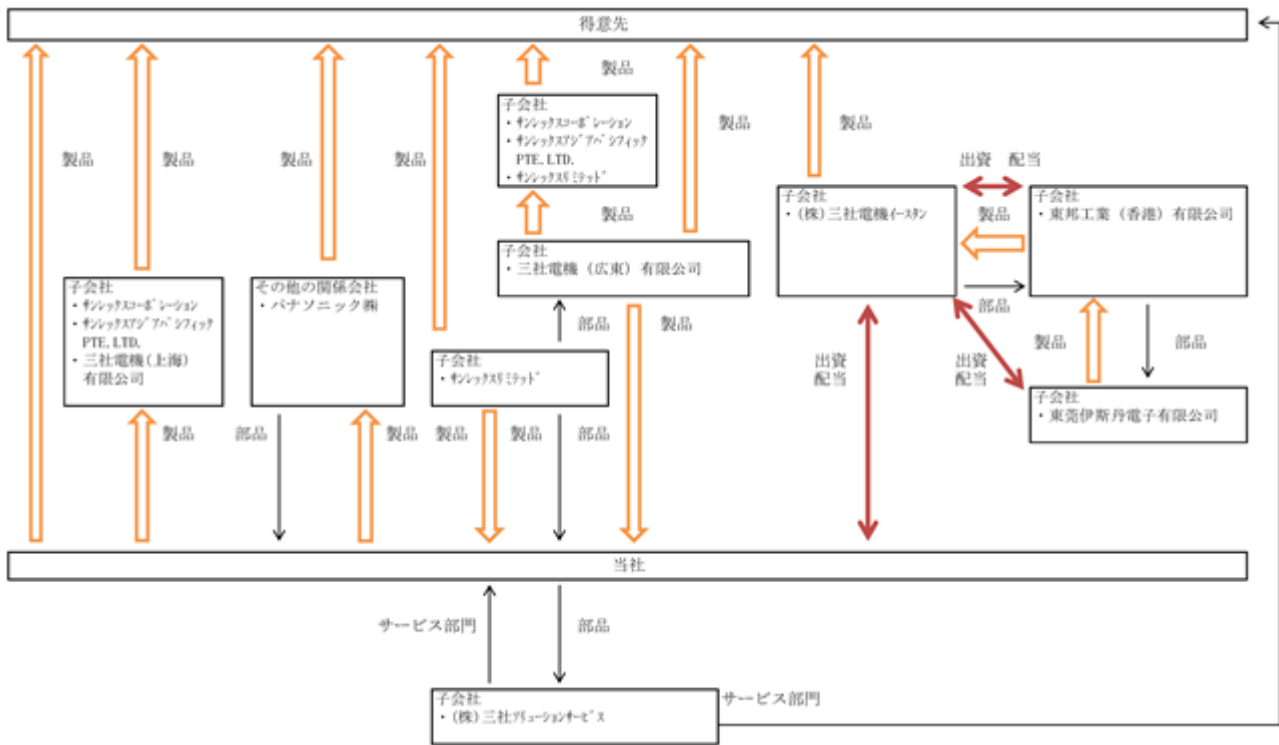
##### 連結子会社

- サンレックスコーポレーション.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスリミテッド.....海外部材の調達  
半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. ....半導体素子及び電源機器の販売
- 三社電機(上海)有限公司.....半導体素子の販売
- 三社電機(広東)有限公司.....電源機器の製造販売
- 株式会社三社ソリューションサービス.....機器据付試運転、修理、保守、施工請負、電源機器及びそのシステムの販売
- 株式会社三社電機イースタン.....電源装置等の電子機器の製造販売
- 東莞伊斯丹電子有限公司.....電源装置等の電子機器の製造販売
- 東邦工業(香港)有限公司.....電源装置等の電子機器の販売

##### その他の関係会社

- パナソニック(株).....電気機械器具類の製造販売

事業の概要図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
サンレックスコーポレーション (注)1	アメリカ ニューヨーク	US \$ 2,510千	半導体素子、電源機器の 販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスリミテッド (注)2	香港九龍	HK \$ 7,000千	海外部材の調達 半導体素子、電源機器の 販売	直接 100%	海外部材の調達 当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスアジアパシフィック PTE.LTD.	シンガポール ゴードン	SG \$ 500千	半導体素子、電源機器の 販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 250千	半導体素子の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(広東)有限公司 (注)1・3	中国佛山市	23,677千円	電源機器の製造、販売	直接 100%	当社製品の製造、販売 役員の兼任等あり
㈱三社ソリューションサービス (注)4	大阪市東淀川区	50,000千円	機器据付試運転、修理、 保守、施工請負、電源機 器及びそのシステムの販 売	直接 100%	製品の購入 役員の兼任等あり
㈱三社電機イースタン (注)1・5	長野県茅野市	350,000千円	電源装置等の電子機器の 製造販売	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任等あり 保証債務あり
東莞伊斯丹電子有限公司 (注)1・6	中国東莞市	35,569千円	電源装置等の電子機器の 製造販売	間接 100%	役員の兼任等あり
東邦工業(香港)有限公司 (注)6	香港九龍	HK \$ 2,600千	電源装置等の電子機器の 販売	間接 100%	役員の兼任等あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. サンレックスリミテッドは、平成28年4月1日付で、増資を行い資本金が増加しております。

3. 平成28年10月1日付で、商号を佛山市順徳区三社電機有限公司から三社電機(広東)有限公司に変更しております。

4. 平成28年4月1日付で設立いたしました。

5. 平成28年9月5日付で設立いたしました。

6. 平成28年10月31日付で実行した吸収分割による株式会社イースタンのパワーシステム事業の承継に伴い取得いたしました。

## その他の関係会社

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容
パナソニック㈱ (注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具類の製造 販売	(被所有) 直接 23.22	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	246 (19)
電源機器事業	1,052 (67)
報告セグメント計	1,298 (86)
全社(共通)	153 (2)
合計	1,451 (88)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
4. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、455名増加しましたのは、主に吸収分割の方法により株式会社イースタンのパワーシステム事業の権利義務を平成28年10月31日付で承継したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699(74)	43.7	17.6	5,410,715

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	227 (19)
電源機器事業	396 (53)
報告セグメント計	623 (72)
全社(共通)	76 (2)
合計	699 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。  
3. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

1. 三社電機労働組合及び三社電機イースタン労働組合はJAMに加入しております。
2. 労使関係は組合結成以来きわめて安定しております。
3. 平成29年3月31日現在における組合員数は680名であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度においては、中国及び新興国の景気減速が続き、さらに英国のEU離脱や米国のトランプ政権の発足などにより、一年を通じて為替、株式市場が大きく変動しました。これらは国内における個人消費や設備投資の動向に不安定感をもたらすことになり、企業業績にも影響を与えるなど、現在も先行きに対する不透明感は払拭されない状況です。

当社グループは今期、平成29年3月期に新たな中期経営計画をスタートさせましたが、経営環境が変化するなかで、この中期経営計画を達成するために、電源機器の導入から運用、さらに周辺設備選定や据え付け工事までのワンストップサービスをご提供するための子会社「三社ソリューションサービス」を平成28年4月に設立させ、さらに従来の中・大容量の電源機器事業の領域に加えて小型・小容量の電源機器事業を行うための子会社「三社電機イースタン」を平成28年9月に設立（同年11月に事業を開始）させました。

しかし、今期は期初から受注の厳しい状況が続き、第3四半期以降は改善してまいりましたが当連結会計年度の売上高は200億6千9百万円（前期比9.6%減少）となりました。

利益につきましては、減収の影響と電源機器事業における製品の故障対応のための対策費を計上したこともあり、第3四半期累計期間までは赤字決算となっておりますものの、下期以降に受注が回復してきたこと、また、三社電機イースタンの業績が着実に寄与し、営業利益は2億2千2百万円（前期比88.1%減少）、経常利益は2億1千7百万円（前期比87.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2千6百万円（前期比89.2%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、上半期は市場の在庫調整等の影響もあり低調でしたが、下半期以降は海外のエアコン向けのモジュールや国内でもサーボドライバ向けのモジュールが堅調に推移いたしました。下半期の6か月間売上高は、前年同期比で2桁増収となり回復が鮮明となっておりますが、通期では上期の減収が影響し、売上高は57億5千1百万円（前期比5.8%減少）となりました。セグメント利益は、減収及び上期の円高による影響もあり、7千7百万円の利益（前期比57.0%減少）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、小型・小容量電源機器事業を行う子会社三社電機イースタンの5ヶ月分の業績が売上・利益とも増加に寄与し、さらに金属表面処理用電源が大幅な増収となりましたが、太陽光発電市場の減速の影響による大型の太陽光パワーコンディショナの大幅な減収と、先行きの不透明感から来る大型電源設備への投資が控えられた影響による一般産業用電源の減収が全体に響き、売上高は143億1千8百万円（前期比11.0%減少）となり、セグメント利益は減収による影響に加え、上期に製品の故障対応のための対策費を計上したこともあり、1億4千5百万円の利益（前期比91.4%減少）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、49億6千6百万円となり、前連結会計年度比で6億8千8百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては18億4千4百万円の資金の流入（前期は14億1百万円の流入）となりました。これは、主に売上債権の減少10億9千1百万円、たな卸資産の減少10億6千6百万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因として賞与引当金の減少2億3千3百万円、仕入債務の減少11億1千6百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては23億1千5百万円の資金の流出（前期は3億2千1百万円の流出）となりました。これは主に吸収分割による支出19億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては9千4百万円の資金の流出（前期は14億8千4百万円の流出）となりました。これは主に短期借入金の借入等による流入1億6千9百万円、配当金の支払いによる支出2億6千万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	5,192	100.3
電源機器事業(百万円)	12,631	82.4
合計(百万円)	17,823	86.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
半導体事業	5,969	101.8	1,433	117.9
電源機器事業	13,504	94.6	5,614	116.5
合計	19,473	96.7	7,048	116.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	5,751	94.2
電源機器事業(百万円)	14,318	89.0
合計(百万円)	20,069	90.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、安定的な事業成長を実現する基本戦略を一段と押し進めるために中期（3年）経営計画を策定しております。

平成29年3月期から平成31年3月期までの中期経営計画においては、「グローバル展開と新製品の連打で安定成長と高収益化を目指す」ことをテーマに、対処すべき課題を解決するための3つのテーマを設定し、その計画を3つの文字の頭文字から3G（スリージー）計画と名付け、全社員の中期経営計画達成への意思統一を図り、推進しています。

初年度となる平成29年3月期は将来の成長への布石として3つの施策を打ちました。1つ目はサービス事業の子会社、三社ソリューションサービスの設立です。よりお客様と密着したサービス活動の実現と、個別にお客様に対しソリューションを提供することでさらなる事業拡大を目指し、設立いたしました。2つ目は子会社、三社電機イースタンを設立し、小型電源事業を株式会社イースタンより事業承継しました。これにより三社電機グループとして電源機器事業の範囲を小容量から大容量まで拡大し、お客様のご要望に幅広くお応えできるようになりました。今後さらなるシナジー効果を生み出してまいります。3つ目は海外販売拠点の支店化です。欧州・フィンランドのヘルシンキ、韓国のソウル、また、台湾の台北に支店を設け、海外での営業力を向上させてまいります。

業績面については、初年度の平成29年3月期に売上高200億円、売上高営業利益率7%の計画でスタートしました。その結果は、売上高につきましては三社電機イースタンの小型電源事業が、太陽光パワーコンディショナの減収をカバーする形となり、当初の計画を達成することができました。しかし、売上高営業利益率は残念ながら未達となりました。

なお、中期経営計画「3G計画」の現状は以下のとおりです。

#### グローバル製品の拡充と営業力強化（Global）

海外でも高い評価をいただいている金属表面処理用電源やパワー半導体の増販のためヨーロッパ、韓国、台湾の海外販売拠点の支店化を実施し、海外における営業力の強化を図りました。よりお客様に密着し、国内で培った技術を海外で展開できる力を付けてまいります。

#### 強い分野の製品力をさらに強化（Growth）

業界トップシェアの金属表面処理用電源では「DCAUTOシリーズ」のフルモデルチェンジに加え、新コンセプトのユニット式電源「MRMシリーズ」の受注を開始しました。今後もお客様の現場を知り尽くした当社だからこそ可能な機能・性能をさらに進化させてまいります。また、サービス事業を分社化したことで、よりお客様に密着した対応が可能となりました。今後、さらなるお客様視点に立ったソリューション提案ができるようにすることで、当社の事業の柱に育ててまいります。

#### 半導体と電源機器の融合で新規商品を連打（Generate）

新エネルギー分野の燃料電池では車載用燃料電池評価用システムや事業所用中容量燃料電池パワーコンディショナなどを納入しました。さらに新デバイスであるSiCパワー半導体などをキーワードとする新規製品群を将来の糧として、当社の強みの低損失・高信頼性をさらに高め、当社独自の製品を早期に市場投入してまいります。さらに三社電機イースタンの小型電源が加わり、お客様の幅広いご要望にきめ細かくお応えできる体制になりました。さらに三社電機グループ全体で一体となることで、シナジー効果を創造してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。  
なお、文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）経済環境

当社グループは、「LEADING THE NEW POWER ELECTRONICS」を事業展開の基本方針とし、社会に価値ある製品を継続的に提供することを経営理念の第一に掲げております。この理念のもと、パワーエレクトロニクスの分野に経営資源を集中・特化し、特にパワー半導体技術と電源機器技術の融合により、地球環境への負荷の軽減を最終的に目指して、エネルギーの効率使用、省エネ・省資源及びクリーンエネルギーの活用を実現する製品開発を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

しかし、この事業分野は設備投資動向に影響を受けるところが大きく、当社グループの受注高・受注価格も大きく変動を受ける可能性があります。価格競争の激化により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）為替レートの変動、カントリーリスクについて

当社グループの生産活動、営業活動及び調達活動は、全世界を対象にしております。

そのため、為替のバランスを図ることに努めておりますが、差額として生じた外貨建債権については、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。

しかし、為替予約、為替バランスを図ることにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、各主要市場に販売子会社を設立しているため、連結財務諸表作成上、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが進出している海外拠点において、日本製品の不買運動、製品等に対する法規制の強化、政情不安等のカントリーリスクが生じた場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （4）株価の下落

当社グループは、株式を保有しておりますが、今後の株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （5）退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を処理しております。しかし、退職給付費用及び退職給付債務等の計算に関する事項（割引率、期待運用収益率等）で、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合及び今後年金資産の運用環境の悪化があった場合は数理計算上の差異が発生します。これらの場合、再び退職給付債務の発生等、退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （6）素材価格の変動

電源機器事業においては、引き合いから受注・引き渡しまでに期間を要し、一方、銅、鉄鋼及び樹脂等の素材を使用した部品を多く使うため、素材関係の市況が急激に変動した場合、製品価格への転嫁が遅れることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （7）他社との提携等の継続可能性

当社は、販売拡大のため当社に優位性のある商品については、OEM供給あるいは受託生産の形で一部の事業分野において共同で事業活動を行っております。しかし、経営環境の変化を受け相手先企業の要因により、協業関係が継続できなくなる場合もあり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （8）長期性資産の減損

当社グループは、多額の有形固定資産等の長期性資産を保有しております。これら長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しております。

キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

### （9）繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。今後、経営状況の悪化等により一時差異等が、将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、法人税等が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度、税制等の変更

当社グループが、予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるとともに当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 災害等による影響

当社グループの半導体の生産拠点は岡山工場のみであり、特に半導体の前工程が地震・火災等の災害により設備に大きな損害を被った場合は、復旧に時間を要する可能性が高いことから生産及び出荷が遅延する可能性があります。

また、岡山工場をはじめとする当社グループの生産拠点が災害により影響を受けた場合は、操業の復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは「常に社会に価値ある製品の創造につとめる」を経営理念として、エネルギー・ソリューション・カンパニーを目指して創エネ、蓄エネ、省エネに貢献できる各種半導体技術と電力変換・制御技術とを融合し、社会に価値あるパワーエレクトロニクス製品の創造に根ざした技術並びに新製品開発を手がけております。また、これら研究開発活動を基に、各種半導体デバイスと、それらに応用する各種電力制御機器を生産販売しております。

なお、研究開発体制は電源機器製品と半導体製品それぞれの研究・開発グループで構成しております。

電源機器製品の研究・開発は、半導体デバイスの応用技術、デジタル制御技術などの各種電源機器共通の先行技術開発を行うグループと、小型から大型までの各種電源機器標準製品、個別受注製品の設計・開発を行うグループで構成しております。

また、半導体製品の研究・開発は、サイリスタ、トライアック、ダイオードなどの製品並びに応用技術の開発を行うグループと、半導体チップのプロセス設計・開発並びに製品技術開発を行うグループで構成しております。

当社グループは、電源機器製品と半導体製品の研究・開発グループが常に密接な情報交流を図ることで、半導体技術と電力変換・制御技術の総合力を発揮し、太陽光発電パワーコンディショナーを始めとする各種新製品を生み出しております。

当連結会計年度の研究開発費は5億1千1百万円であり、セグメント別の主な成果は次のとおりです。

## (1) 半導体事業

### 1. 大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

各種インバータ機器の小型化並びに省エネへの貢献が期待される、ワイド・バンド・ギャップ半導体SiC-MOSを搭載した超小型パワーモジュールをパナソニックと共同開発し、グローバルな市場からの省エネ要求が大きい蓄電池用インバータによる市場評価を開始し、環境温度の変化に左右されない低損失性能を確認致しました。

また、SiCの特長である高温環境下での低損失性能を遺憾なく発揮できるトランスファ・モールド技術を採用したモジュールにおいては長期信頼性性能を向上することが可能となり、ディスクリート・デバイスなどのオン・ボード実装が可能な機種を含め、国内外から検証評価用サンプルの要求が増加しております。

また、サーボ・ドライブなどの省力化機器並びに、太陽光発電などの再生可能エネルギー関連機器の小型化・高信頼性に対する市場要求を捉えた、低積層のダイオード・モジュールをはじめ、各種サイリスタ・ダイオード・モジュールのシリーズを強化致しました。

### 2. 環境負荷軽減対応技術開発

市場要求であります環境負荷軽減への取り組みの一環として、半導体製品の完全鉛フリー化を推進しております。また、欧州RoHS規制の動向などを鑑みたメサ・ガラスの鉛フリー化技術開発も推進しております。

半導体事業に係る研究開発費は1億8千6百万円であります。

## (2) 電源機器事業

### 1. 新エネルギー関連

バーチャル・パワー・プラント構築実証事業に参画

電力自由化や電力システムの改革が進む中、社会全体として効率的なエネルギー利用に資するエネルギーインフラの基盤構築に向けて、従来にない新たなエネルギーマネージメントの実現を目指す実証事業に参画致しました。

本年度は滋賀工場に新たに蓄エネシステムを設置し、継時的な電力変化が大きい太陽光発電電力と工場内消費を含めたエネルギーをリアルタイムに管理し、エネルギーマネージメントの最適化に向けた実証を継続的に行っています。

### 2. エネルギー、インフラ関連

新型無停電電源装置(UPS) BACKUPS1000単相出力シリーズの開発

発電所などの計装システム等重要設備は一瞬の停電も許されないため、無停電電源装置を介して交流電源が供給されていますが、最新のデジタル制御技術と省力化設計技術を採用した新型の単相出力無停電電源装置を開発致しました。

### 3. 生産設備関連

モジュール式表面処理用直流電源の開発

表面処理用直流電源では約60年の販売実績があり、電流安定性に優れていることにより均質な仕上がりが実現できることで高評価をいただき、長年多くの企業様にご利用頂いております。

今回車用プラスチックめっきなど多様なニーズにお応えするため、長年産業用電源機器の開発で培ってきたノウハウを生かし、メンテナンス性に優れ、多様な出力電流・電圧に対してフレキシブルな増設を実現できるモジュール式表面処理用直流電源を開発致しました。

電源機器事業に係る研究開発費は3億2千4百万円あります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、棚卸資産、法人税等、退職給付債務、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関して判断を行い、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、半導体事業においては上半期は市場の在庫調整等の影響もあり低調でしたが、下半期以降は海外のエアコン向けのモジュールや国内でもサーボドライバー向けのモジュールが堅調に推移いたしました。

また、電源機器事業では、小型・小容量電源機器事業を行う子会社三社電機イースタンの5ヶ月分の業績が売上・利益とも増加に寄与し、さらに金属表面処理用電源が大幅な増収となりましたが、太陽光発電市場の減速の影響による大型の太陽光パワーコンディショナの大幅な減収と、先行きの不透明感から来る大型電源設備への投資が控えられた影響による一般産業用電源の減収が全体に響きました。

この結果、売上高は200億6千9百万円（前期比9.6%減少）となりました。

セグメント別の状況は「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、株式会社イースタンのパワーシステム事業の権利義務を承継したことによる固定費増加により、売上高に対する比率は4.9ポイント増加し78.0%となりました。販売費及び一般管理費についても、前項と同様の理由により前連結会計年度に比較し9千5百万円増加し41億9千4百万円となりました。

#### 営業利益

売上高の減少等により前連結会計年度に比較し16億5千3百万円減少し2億2千2百万円の営業利益となりました。

#### 経常利益

売上高の減少等により経常利益は、前連結会計年度に比較し15億8千3百万円減少し2億1千7百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比較し10億4千5百万円減少し1億2千6百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少し、257億2千5百万円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が4億6千3百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億8千1百万円、現金及び預金が6億8千8百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、74億7千7百万円となりました。これは、主に未払費用が1億2千5百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億7千9百万円、未払法人税等が6千4百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、182億4千8百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が1億6千8百万円減少したことによるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の70.4%に対して当連結会計年度末では70.9%と0.5ポイント増加いたしました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、4億6千3百万円であります。

その主なものは、当社の電源機器事業の製造設備に関する投資に7千万円及び半導体事業の製造設備に関する投資に1億9千4百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は提出会社が所有し、その内容は次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
滋賀工場 (滋賀県守山市)	電源機器事業	電源機器製造設 備全般	1,680	413	1,405 (31,817.46)	-	155	37	3,691	258 [52]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	半導体事業	半導体素子製造 設備	368	233	438 (50,946.34)	2	62	178	1,283	194 [19]
本社・研究棟 (大阪市東淀川区)	全社資産	本社業務施設	396	28	180 (3,767.78)	-	84	74	763	202 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数であり年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則としてグループの各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月19日 (注)1	2,000,000	14,650,000	443	2,707	443	2,631
平成25年7月18日 (注)2	300,000	14,950,000	66	2,774	66	2,698

(注)1.平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加しております。

2.平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	96	58	3	3,191	3,374	-
所有株式数 (単元)	-	10,954	1,883	49,622	15,607	7	71,405	149,478	2,200
所有株式数の割合(%)	-	7.33	1.26	33.20	10.44	0.00	47.77	100	-

(注) 自己株式457,099株は、「個人その他」に4,570単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	22.51
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.07
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	457	3.06
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	386	2.58
四方邦夫	大阪府箕面市	330	2.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.10
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-A C) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	199	1.33
計	-	6,715	44.92

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式14,490,800	144,908	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	144,908	-

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	457,000	-	457,000	3.06
計	-	457,000	-	457,000	3.06

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	457,099	-	457,099	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創立以来一貫して株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。

この方針のもと、配当については長期的視野にたち、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当を継続することを基本としております。また内部留保資金については、事業の将来展望に基づいた戦略的経営投資に活用することとしております。

当社は、剰余金の配当について、株主総会決議又は取締役会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定めのある事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当期（平成29年3月期）は、上記方針に基づき、利益（期末）配当金は1株当たり5円を実施することを決定いたしました。その結果、配当性向は18.0%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会	72	5
平成29年5月25日 取締役会	72	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	624	709	716	1,101	567
最低(円)	300	436	448	519	445

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	480	517	519	505	523	527
最低(円)	448	446	475	483	486	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		四方 邦夫	昭和11年6月15日 生	昭和38年7月 当社入社 昭和46年7月 営業部長 昭和47年11月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	330
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	全社統括担当 兼 企画本部担当	吉村 元	昭和29年1月10日 生	昭和51年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成13年1月 株式会社松下電工米国研究所副社長 平成16年6月 松下電工株式会社屋外照明事業部長 平成17年4月 同社照明デバイス開発事業部長 平成19年4月 同社執行役員照明デバイス開発事業部長 平成19年6月 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)取締役社長 平成22年7月 パナソニック電工株式会社執行役員ナショップ・調光システム事業部長 平成24年6月 パナソニックエコシステムズ株式会社代表取締役社長 パナソニック株式会社エコソリューションズ社常務 平成26年8月 当社顧問 平成27年1月 当社副社長執行役員全社統括担当(現) 平成27年6月 取締役就任(現) 企画本部担当(現) 平成28年4月 技術本部担当 6月 営業本部長 平成29年6月 代表取締役就任(現)	(注)3	7
取締役 専務執行役員	半導体事業 統括 兼 技術本部長	荒井 亨	昭和30年5月11日 生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 開発部長 平成14年5月 技術本部長 平成19年4月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成21年10月 事業開発室長 平成23年4月 企画本部長 平成26年4月 専務執行役員(現) 平成27年4月 ものづくり推進本部長 平成28年4月 半導体事業統括(現) サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.社長 三社電機(上海)有限公司董事長(現) 平成28年11月 技術本部長(現)	(注)3	19
取締役 専務執行役員	管理本部長	藤原 正樹	昭和28年12月23日 生	昭和52年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成16年11月 同社技術経理センター所長 平成18年12月 同社パナソニックAVCネットワークス社経理センター所長 平成19年4月 同社理事 平成22年5月 パナソニック保険サービス株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任 平成25年12月 同社代表取締役社長退任 平成26年3月 当社顧問 平成26年6月 取締役就任(現) 専務執行役員(現) 管理本部長(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	電源機器 事業統括 兼 電源機器 製造本部長	阪上 宏	昭和30年4月14日 生	昭和54年4月 当社入社 平成17年5月 品質保証部長 平成18年5月 滋賀工場長 平成22年2月 生産管理部長 平成23年4月 執行役員 電源機器製造本部長(現) 平成24年4月 佛山市順徳区三社電機有限公司(現 三社電機(広東)有限公司)董事長 (現) 平成24年6月 取締役就任(現) 平成25年4月 サンレックスリミテッド董事長 (現) 平成26年4月 常務執行役員(現) 平成27年4月 電源機器事業統括(現)	(注)3	8
取締役		宇野 輝	昭和17年8月15日 生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成5年6月 同行取締役人形町支店長 平成8年2月 株式会社住友クレジットサービス代 表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 合併により三井住友カード株式会社 代表取締役副社長 平成15年6月 S M B C コンサルティング株式会社 代表取締役会長兼会長執行役員 平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員 平成19年6月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役 平成21年6月 橋本総業株式会社(現橋本総業ホー ルティディングス株式会社)社外取 締役(現) 平成21年8月 当社特別顧問 平成26年6月 取締役就任(現)	(注)3	7
監査役 (常勤)		北野 市郎	昭和34年7月21日 生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 設計部長 平成23年4月 滋賀工場長 平成26年4月 執行役員 電源機器製造本部副本部長 平成28年6月 監査役就任(現)	(注)4	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小川 洋一	昭和35年6月13日 生	昭和63年4月 弁護士開業 依法律事務所勤務(現) 平成11年9月 大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会委員就任(現) 平成12年9月 学校法人神戸学院監事就任(現) 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員就任(現) 平成21年6月 監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		折井 卓	昭和24年8月29日 生	昭和43年4月 広島国税局入局 平成18年7月 大阪国税局 課税第二部 消費税課長 平成19年7月 大阪国税局 課税第二部 資料調査第一課長 平成20年7月 和歌山税務署長 平成21年7月 和歌山税務署長退官 平成21年9月 折井卓税理士事務所開業(現) 平成24年6月 監査役就任(現)	(注)4	2
計						386

- (注) 1. 取締役宇野輝は、社外取締役であります。  
2. 監査役小川洋一及び折井卓は、社外監査役であります。  
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

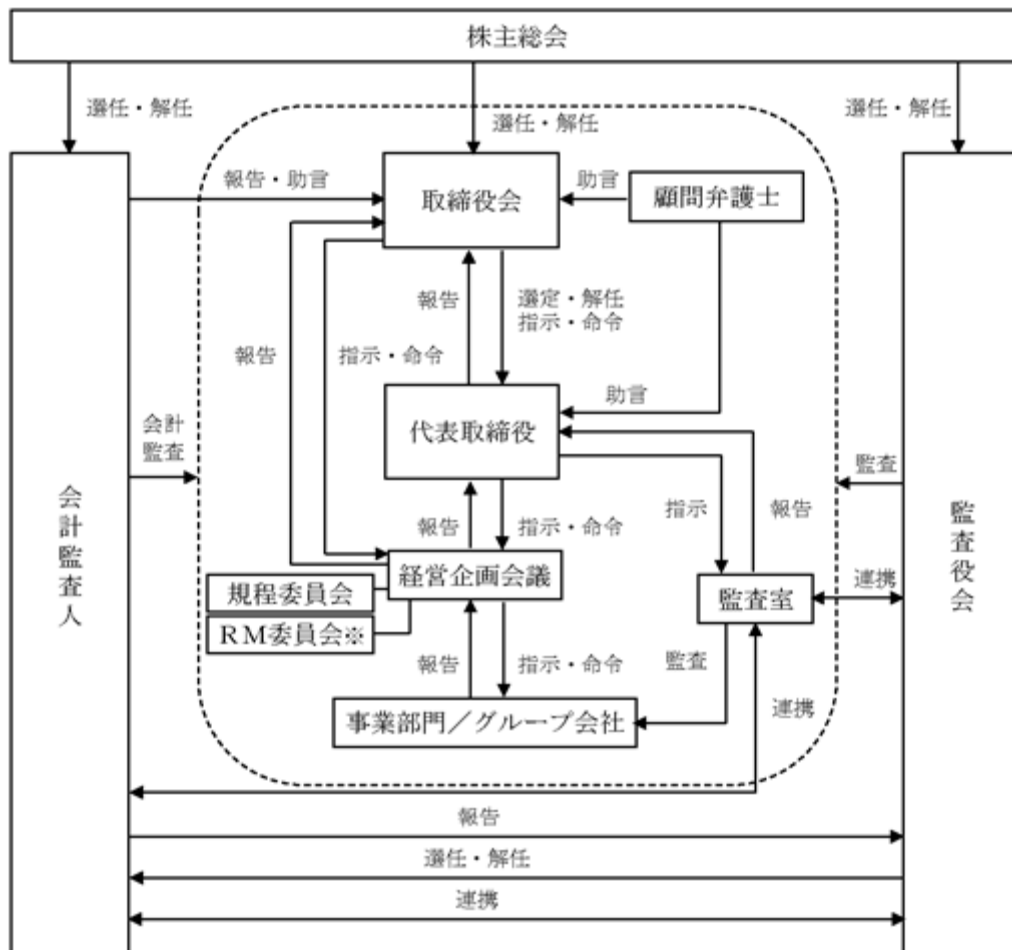
#### 企業統治の体制

##### (a)企業統治の体制の概要

株主の皆様の利益を考慮し、社会の要請に応える経営を推進していくために透明性の高い効率的な経営機構の構築を通じ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを最重要課題と考えております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要な戦略を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。さらに社長以下全取締役、執行役員、監査役が出席する経営企画会議を月1回以上開催し、経営計画全般に渡る進捗状況及び課題の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、的確な経営執行に努めることとしております。

監査役会は取締役の職務執行及び法令等の遵守状況、その他経営全般にわたり監視を行うことにより、コーポレート・ガバナンスを機能させるとともに、財務データをはじめとした経営情報を適時・的確に開示することにより、経営の透明性向上に努めております。



※ リスクマネジメント委員会

##### (b)企業統治の体制を採用する理由

当社の事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とする、ニッチかつ専門性の高い市場であることから、取締役については当該分野における高度な知識と経験を有する者を社内で確保することを基本としておりますが、経営基盤の安定と経営の透明性を高めるため、社外取締役を選任し、毎月開催されている取締役会に出席し、取締役会の意思決定に関し独立した立場から適切な意見・助言を求めることとしております。なお、当社は取締役6名のうち、1名が社外取締役であります。また、経営監視の観点では社外監査役の独立性を高めることにより、公正かつ客観的に企業としての社会的責任を監督する体制を図っております。なお、当社は監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役はそれぞれ、法令、財務・経理等に関して豊富な経験と見識を持っており、毎月開催されている取締役会に出席しており、日常的な状況を含めて経営監視を行っております。

従いまして、当社といたしましては、事業内容や会社規模等に鑑み、現状の社外取締役および社外監査役を中心としたガバナンス体制を採用しております。

##### (c)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について次のとおり取締役会において決議しております

イ. 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保する。

ロ. 取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程に従い、適切に保存と管理を行う。

ハ. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する各種規程の整備を図るとともに、リスク管理担当の委員会の機能の拡大・充実に図り、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じる役割を担えるように継続的改善を図る。

ニ. 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

リスク管理担当の委員会の機能の充実、執行役員の実効性の強化等により、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、中期計画・事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を月次検証することによって、取締役の職務執行が効率的に推進できる体制を確保する。

ホ. 従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図る。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保する。

ヘ. 監査役の職務を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役から独立した組織を設け監査役スタッフを置く。監査役スタッフの人事に関する事項の決定は監査役会の同意が必要である。

ト. 監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保する。

チ. 監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

リ. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社は、当社の内部統制システムを基本として、各社の規模、特性に応じた内部統制システムを整備し、定期的にその運用状況を報告しなければならない。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」に基づき業務の適正を確保するための体制を以下の通り運用しております。

会社全体の効率的かつコンプライアンスを遵守した経営の推進を目的として制定した「コンプライアンス・リスク管理に関する指針」を基に、「取締役職務権限規程」、「職務権限規程」等の業務執行に関する権限と責任を定めた規程類を整備しております。各事業場におきましては全社員に「三社電機グループ行動基準」冊子を配布し、場内各所に同じ内容の掲示を行うなどコンプライアンス精神の浸透定着を図っております。

子会社における内部統制システムの運用状況については、定期的に本社にて開催される子会社取締役会にて各子会社の責任者がその実施状況について報告しております。

以上を含め「内部統制システムに関する基本方針」の取り組み結果については、取締役会においてコンプライアンス統括責任者である取締役兼専務執行役員管理本部長が報告することとしております。

監査役監査の実効性確保につきましては、監査役及び監査役会の職責と監査体制を定めた「監査役職務権限規程」に従い、毎期策定する「監査役監査計画」を実施しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名の監査役を選任し法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能を果たしております。また、内部監査室には5名の人員を配置し、監査役による監査の補佐を務めるとともに、各部門における業務執行が内部規定に従い適正に行われているか内部監査を実施しております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証を行っております。

なお、当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役宇野輝氏は金融機関出身者であり、財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。同氏は平成21年8月から当社特別顧問でありましたが、平成26年6月の株主総会の決議をもって社外取締役に就任していただきました。同氏は当社と人的関係はありませんが、当社普通株式を7千1百株保有しており、また、同氏は橋本総業ホールディングス株式会社社外取締役であり、京都大学経済学研究科・経済学部特任教授であります。当社とこれら会社・大学との間にはいずれも特別の関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識ともに優れ、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる人材を選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小川洋一氏は弁護士としての長年の経験と法律の専門家としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただいております。同氏は当社と人的関係はありませんが当社普通株式を2千1百株保有しております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役折井卓氏は税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は当社と人的関係はありませんが当社普通株式を2千1百株保有しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、識見ともに優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

役員報酬の内容

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115	115	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	-	3

(b)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程等において、役員の報酬の決定、改定の時期、臨時の措置等及び役員賞与の決定、臨時の措置等について定めており、これに基づき会社の業績等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については、取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役の限度額を決定しております。

顧問弁護士及び会計監査人との関係

弁護士事務所とは顧問契約を結び、常時法律上の判断が必要なときに相談し、助言が受けられる体制を確立しております。会計監査人からは会計上及び内部統制上の事項に関し、月次決算、期末決算において法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の助言を受けております。併せて会計監査人は随時監査役会との情報交換を行い監査の精度向上を図っております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	前川 英樹	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	後藤 英之		-

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	11名
その他	10名

## 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 146百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	69	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	55,979	18	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	15	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	14	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	3	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	3	取引先との取引関係 維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	77	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,597	21	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	17	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	17	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	7	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	3	取引先との取引関係 維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	33	-
連結子会社	1	-	5	-
計	33	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,654	4,966
受取手形及び売掛金	7,784	7,602
商品及び製品	2,915	2,410
仕掛品	804	824
原材料及び貯蔵品	967	1,431
繰延税金資産	433	370
その他	366	409
貸倒引当金	15	12
<b>流動資産合計</b>	<b>18,913</b>	<b>18,003</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,298	1,297
機械装置及び運搬具(純額)	1,997	1,862
土地	2,047	2,139
建設仮勘定	9	122
その他(純額)	1,282	1,233
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,316</b>	<b>6,336</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	397
その他	390	409
<b>無形固定資産合計</b>	<b>390</b>	<b>806</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	125	146
繰延税金資産	332	343
その他	94	94
貸倒引当金	4	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>548</b>	<b>579</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,256</b>	<b>7,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,169</b>	<b>25,725</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,315	3,136
短期借入金	1,001	1,150
未払費用	576	701
未払法人税等	188	123
賞与引当金	577	368
未払金	685	708
その他	386	336
流動負債合計	6,732	6,526
固定負債		
退職給付に係る負債	599	528
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	33
固定負債合計	1,014	950
負債合計	7,747	7,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,238	13,103
自己株式	367	367
株主資本合計	18,343	18,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	48
為替換算調整勘定	486	317
退職給付に係る調整累計額	442	326
その他の包括利益累計額合計	77	39
純資産合計	18,421	18,248
負債純資産合計	26,169	25,725

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,191	20,069
売上原価	2, 3 16,215	2, 3 15,652
売上総利益	5,975	4,417
販売費及び一般管理費	1 4,099	1, 2 4,194
営業利益	1,876	222
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	9	9
受取賃貸料	13	13
売電収入	7	7
補助金収入	11	30
デリバティブ評価益	33	-
その他	16	7
営業外収益合計	96	73
営業外費用		
支払利息	22	11
支払手数料	10	1
創立費	-	9
デリバティブ評価損	-	23
為替差損	128	28
その他	9	4
営業外費用合計	171	78
経常利益	1,801	217
特別利益		
固定資産売却益	4 18	4 1
投資有価証券売却益	-	62
特別利益合計	18	64
特別損失		
固定資産廃棄損	5 5	5 1
減損損失	6 103	-
その他	0	-
特別損失合計	109	1
税金等調整前当期純利益	1,710	281
法人税、住民税及び事業税	496	141
法人税等調整額	41	13
法人税等合計	538	154
当期純利益	1,172	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,172	126

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,172	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	14
為替換算調整勘定	223	168
退職給付に係る調整額	504	115
その他の包括利益合計	754	38
包括利益	417	87
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417	87
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	12,364	4	17,832
当期変動額					
剰余金の配当			298		298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,172		1,172
自己株式の取得				362	362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	873	362	510
当期末残高	2,774	2,698	13,238	367	18,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60	709	62	832	18,665
当期変動額					
剰余金の配当					298
親会社株主に帰属する当期純利益					1,172
自己株式の取得					362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	223	504	754	754
当期変動額合計	25	223	504	754	243
当期末残高	34	486	442	77	18,421

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,238	367	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
親会社株主に帰属する当期純利益			126		126
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134	-	134
当期末残高	2,774	2,698	13,103	367	18,208

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	486	442	77	18,421
当期変動額					
剰余金の配当					260
親会社株主に帰属する当期純利益					126
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	168	115	38	38
当期変動額合計	14	168	115	38	172
当期末残高	48	317	326	39	18,248

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,710	281
減価償却費	970	955
減損損失	103	-
のれん償却額	-	36
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	2
賞与引当金の増減額（は減少）	7	233
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21	58
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	22	11
固定資産廃棄損	5	1
有形固定資産売却損益（は益）	18	1
売上債権の増減額（は増加）	219	1,091
投資有価証券売却損益（は益）	-	62
たな卸資産の増減額（は増加）	100	1,066
仕入債務の増減額（は減少）	465	1,116
未払費用の増減額（は減少）	44	128
未払消費税等の増減額（は減少）	9	208
その他	49	48
小計	2,320	2,038
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	22	12
法人税等の支払額	912	200
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	380	282
有形固定資産の売却による収入	203	2
無形固定資産の取得による支出	157	132
無形固定資産の売却による収入	12	-
投資有価証券の売却による収入	-	62
吸収分割による支出	-	2 1,964
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	2,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	819	169
自己株式の取得による支出	365	-
配当金の支払額	298	260
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484	94
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	549	688
現金及び現金同等物の期首残高	6,204	5,654
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,654	1 4,966



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

サンレックスコーポレーション  
サンレックスリミテッド  
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.  
三社電機(上海)有限公司  
三社電機(広東)有限公司  
株式会社三社ソリューションサービス  
株式会社三社電機イースタン  
東莞伊斯丹電子有限公司  
東邦工業(香港)有限公司

(2) 連結の範囲の変更

・新規設立により2社増加  
株式会社三社ソリューションサービス  
株式会社三社電機イースタン  
・吸収分割により2社増加  
東莞伊斯丹電子有限公司  
東邦工業(香港)有限公司

(3) 非連結子会社の名称等

非連結子会社  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
三社電機(上海)有限公司	12月31日
三社電機(広東)有限公司	12月31日
東莞伊斯丹電子有限公司	12月31日
東邦工業(香港)有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

## 八 棚卸資産

商品及び製品並びに仕掛品

[ 半導体素子 ]

.....原価基準（総平均法）

[ 電源機器 ]

.....原価基準（個別法）

原材料

.....原価基準（先入先出法）

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東邦工業（香港）有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司の評価方法は次の方法を採用しております。

商品及び製品並びに仕掛品

[ 電源機器 ]

.....原価基準（総平均法及び最終仕入原価法）

原材料

.....原価基準（総平均法）

（上記の棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っております。

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東邦工業（香港）有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司は法人税法に定める耐用年数による定額法で償却を行っております。

#### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却を行っております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上することとしております。

#### ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

#### ニ 小規模企業等における簡便法の採用

株式会社三社電機イースタンは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務

ハ ヘッジ方針

当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社は、補償修理等に要する費用について、従来売上原価(前連結会計年度205百万円)として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上しております。この変更は、顧客サービス向けのアフターサービス・メンテナンス体制の充実を目指して、製造部門傘下にあった修理・サービス部門を株式会社三社ソリューションサービスとして平成28年4月1日に子会社化したことに伴い、顧客向け補償修理等に要する費用のアフターサービス費用としての性質が明確になったことから、実情に応じたより適正な損益区分表示を行うためのものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に計上していた205百万円を「販売費及び一般管理費」に組替えております。この組替えにより、売上総利益が205百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
12,930百万円	13,949百万円

2.受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
- 百万円	40百万円

3.債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
104百万円	83百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	462百万円	356百万円
給与手当	1,249百万円	1,272百万円
賞与引当金繰入額	144百万円	87百万円
旅費交通費	224百万円	191百万円
減価償却費	144百万円	125百万円
福利厚生費	274百万円	277百万円
退職給付費用	99百万円	104百万円
サービス費	205百万円	381百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	703百万円	511百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	78百万円	131百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	11百万円	-百万円
建物及び構築物	6百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他	0百万円	-百万円
計	18百万円	1百万円

5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	0百万円	1百万円
計	5百万円	1百万円

6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都江戸川区	福利厚生施設	建物及び土地

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却する計画となったため、減損損失を認識するものであります。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており減損損失を認識した時点で締結しておりました売買契約に基づき評価しております。

(5) 減損損失計上額

103百万円(内訳 土地103百万円)

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39百万円	20百万円
組替調整額	- 百万円	0百万円
税効果調整前	39百万円	20百万円
税効果額	13百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	25百万円	14百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	223百万円	168百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	807百万円	3百万円
組替調整額	79百万円	167百万円
税効果調整前	728百万円	163百万円
税効果額	223百万円	48百万円
退職給付に係る調整額	504百万円	115百万円
その他の包括利益合計	754百万円	38百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,950	-	-	14,950
合計	14,950	-	-	14,950
自己株式				
普通株式(注)	7	450	-	457
合計	7	450	-	457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加450千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	149	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,950	-	-	14,950
合計	14,950	-	-	14,950
自己株式				
普通株式（注）	457	-	-	457
合計	457	-	-	457

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	72	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	72	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,654百万円	4,966百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	5,654百万円	4,966百万円

## 2. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,283百万円
固定資産	555百万円
のれん	433百万円
資産合計	3,272百万円
流動負債	990百万円
固定負債	37百万円
負債合計	1,028百万円
吸収分割による取得価額	2,243百万円
現金及び現金同等物	279百万円
吸収分割による支出	1,964百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	9	9
1年超	14	7
合計	24	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達については銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内で取引をしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規則に従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,654	5,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,784	7,784	-
(3) 投資有価証券	124	124	-
資産計	13,563	13,563	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,315	3,315	-
(2) 短期借入金	1,001	1,001	-
負債計	4,317	4,317	-
デリバティブ取引( )	23	23	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,966	4,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,602	7,602	-
(3) 投資有価証券	145	145	-
資産計	12,714	12,714	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,136	3,136	-
(2) 短期借入金	1,150	1,150	-
負債計	4,286	4,286	-
デリバティブ取引( )	(0)	(0)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,784	-	-	-
合計	13,439	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,602	-	-	-
合計	12,569	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,001	-	-	-	-	-
合計	1,001	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,150	-	-	-	-	-
合計	1,150	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	108	57	51
小計	108	57	51
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15	17	2
小計	15	17	2
合計	124	75	49

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	127	57	70
小計	127	57	70
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17	17	0
小計	17	17	0
合計	145	75	69

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	62	62	-
合計	62	62	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	916	-	23	23
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
合計		916	-	23	23

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	715	-	0	0
	買建				
	米ドル	-	-	-	-
合計		715	-	0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	50	-	0	0
	買建				
	米ドル	112	-	0	0
合計		163	-	0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	22	-	0	0
	買建				
	米ドル	78	-	0	0
合計		100	-	0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

連結子会社のうち株式会社三社電機イースタンは、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。

株式会社三社電機イースタンが加入している厚生年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。その他連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

株式会社三社電機イースタンは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の在外の事業場の一部に採用している退職給付における退職給付債務の算定においては、簡便法を採用しておりますが、重要性が乏しいため前連結会計年度までは確定給付制度に含めて記載しておりました。

当連結会計年度に実施した会社分割による事業承継により、簡便法を適用した退職給付を受け入れたことに伴い、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より簡便法を適用した確定給付制度を独立掲記することとしました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の記載内容の組替えを行っております。

なお、株式会社三社電機イースタンが加入していた日本電子回路厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受けており、最低責任準備金のうち500億円を前納しております。

当該厚生年金基金は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制として電子回路企業年金基金(複数事業主制度)へ平成29年4月1日付で移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,737百万円	4,546百万円
勤務費用	192	240
利息費用	48	4
数理計算上の差異の発生額	809	2
退職給付の支払額	242	250
退職給付債務の期末残高	4,546	4,537

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,929百万円	3,952百万円
期待運用収益	78	79
数理計算上の差異の発生額	87	6
事業主からの拠出額	273	276
退職給付の支払額	242	250
年金資産の期末残高	3,952	4,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,546百万円	4,537百万円
年金資産	3,952	4,050
	593	487
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	593	487
退職給付に係る負債	593	487
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	593	487

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	192百万円	240百万円
利息費用	48	4
期待運用収益	78	79
数理計算上の差異の費用処理額	168	167
確定給付制度に係る退職給付費用	330	333

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	728百万円	163百万円
合計	728	163

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	637百万円	473百万円
合計	637	473

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	67%	63%
株式	22	26
現金及び預金	9	9
一般勘定	0	1
その他	2	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.0%	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5	5百万円
連結範囲の異動	-	33
退職給付費用	0	1
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	5	41

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5	41百万円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	5	41
退職給付に係る負債	5	41
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	5	41

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 0 百万円 当連結会計年度 1 百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)80百万円、当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)84百万円であります。

なお、連結子会社である株式会社三社電機イースタンは厚生年金基金に平成28年10月に加入しているため、前連結会計年度には株式会社三社電機イースタンの拠出額は含まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	- 百万円	65,250百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	63,067
差引額	-	2,182

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 - % (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 1% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,625百万円、年金資産額65,250百万円及び数理債務・最低責任準備金64,693百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年1ヶ月(平成28年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(当連結会計年度0百万円)を費用処理しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	221	182
未払費用(百万円)	52	81
賞与引当金(百万円)	181	116
減価償却累計額(百万円)	306	326
未払役員退職慰労金(百万円)	118	118
未払事業税(百万円)	17	7
退職給付に係る負債(百万円)	183	163
投資有価証券評価損(百万円)	19	18
減損損失(百万円)	45	39
その他(百万円)	53	96
繰延税金資産小計(百万円)	1,199	1,151
評価性引当額(百万円)	203	223
繰延税金資産合計(百万円)	996	927
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金(百万円)	148	147
その他有価証券評価差額金(百万円)	15	21
在外子会社の留保利益金(百万円)	48	34
その他(百万円)	17	10
繰延税金負債計(百万円)	229	213
繰延税金資産の純額(百万円)	766	713

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(流動資産)繰延税金資産	433百万円	370百万円
(固定資産)繰延税金資産	332百万円	343百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.81 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	-	4.06
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	-	0.20
住民税均等割等	-	5.64
連結調整項目	-	14.88
連結子会社との税率差異	-	8.75
評価性引当額の増減	-	7.04
その他	-	1.61
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	-	55.09

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため差異原因の項目別内訳を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

子会社設立及び会社分割(吸収分割)による事業承継

当社及び平成28年9月5日に設立した株式会社三社電機イースタンは、平成28年9月12日開催の取締役会において、吸収分割の方法により株式会社イースタンのパワーシステム事業に係る権利義務を承継することを決議しました。また、同日付で分割会社との間で吸収分割契約書を締結しました。本吸収分割は平成28年10月31日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イースタン  
取得した事業の内容 パワーシステム事業

(2) 企業結合を行った主な理由と目的

当社は、パワー半導体と、電源機器を事業の柱として、昭和8年の創業以来80年以上にわたり、お客様にご要望される商品をご提供し続けております。特に電源機器事業におきましては、産業用の大型設備機器を中心に事業展開を行ってまいりました。今回、取引金融機関の紹介により、株式会社イースタンがパワーシステム事業の譲渡を検討していることを知り、事業承継について検討をいたしました。その結果、三社電機グループとして産業用電源機器の多くのお客様からの幅広いご要望にお応えするため、小型の商品レンジ強化を目的に、連結子会社である株式会社三社電機イースタンを設立し、同社が株式会社イースタンのパワーシステム事業を承継することといたしました。

これにより、事業の拡大はもとより、さらなる経営の安定化を図ってまいりたいと考えております。

また、本件により、グローバルベースでの開発・販売・製造力のさらなる強化が可能となり、市場において、より競争力のある商品をお客様にお届けできるものと確信しております。

(3) 企業結合日

平成28年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業承継

(5) 結合後企業の名称

株式会社三社電機イースタン(本社:長野県茅野市豊平5335番、承継会社)

(6) 取得する議決権比率

設立子会社の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社三社電機イースタンが現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年11月1日から平成29年3月31日まで

但し、株式会社三社電機イースタンの連結子会社である東邦工業(香港)有限公司及び東莞伊斯丹電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。平成28年10月31日をみなし取得日としているため、東邦工業(香港)有限公司及び東莞伊斯丹電子有限公司の平成28年11月1日から平成28年12月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

3. 取得した事業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 2,243百万円

取得原価 2,243百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 52百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 433百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	781百万円
固定資産	1,086百万円
資産合計	1,868百万円
流動負債	23百万円
固定負債	33百万円
負債合計	57百万円

(注)上記の受け入れた資産及び引き受けた負債には、企業結合に伴い取得した連結子会社2社の資産及び負債は含まれていません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,103	16,087	22,191	-	22,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,103	16,087	22,191	-	22,191
セグメント利益	180	1,695	1,876	-	1,876
セグメント資産	5,484	13,264	18,749	7,419	26,169
その他の項目					
減価償却費	383	586	969	-	969
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	273	117	391	16	407

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,419百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,140百万円が含まれております。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,751	14,318	20,069	-	20,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,751	14,318	20,069	-	20,069
セグメント利益	77	145	222	-	222
セグメント資産	5,053	14,019	19,073	6,652	25,725
その他の項目					
減価償却費	356	598	955	-	955
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	284	1,035	1,319	110	1,429

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1） セグメント資産の調整額6,652百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 1,465百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,118百万円が含まれております。
- （2） セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- （3） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2．各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	6,103	16,087	22,191

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
15,400	1,279	3,247	2,263	22,191

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	5,751	14,318	20,069

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
13,451	1,087	3,388	2,142	20,069

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、売却の意思決定をした福利厚生施設の減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は前連結会計年度において103百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	36	-	36
当期末残高	-	397	-	397

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	（被所有）直接23.22	当社製品の販売	製品の販売	605	売掛金	112
その他の関係会社の子会社	三洋電機㈱	大阪府大東市	400	アプライアンス、デバイス、エナジー、その他	なし	当社製品の販売	製品の販売	766	売掛金	552

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	（被所有）直接23.22	当社製品の販売	製品の販売	834	売掛金	259
その他の関係会社の子会社	三洋電機㈱	大阪府大東市	400	アプライアンス、デバイス、エナジー、その他	なし	当社製品の販売	製品の販売	269	売掛金	217

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,271円07銭	1株当たり純資産額	1,259円14銭
1株当たり当期純利益金額	79円29銭	1株当たり当期純利益金額	8円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,172	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,172	126
期中平均株式数(千株)	14,782	14,492

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,001	1,150	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	5	-	平成30年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,005	1,157	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,027	8,199	13,488	20,069
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	43	331	204	281
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)	45	264	204	126
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	3.12	18.25	14.09	8.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.12	15.13	4.16	21.75

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,155	2,941
受取手形	1,532	1,649
売掛金	15,925	14,228
商品及び製品	2,194	1,558
仕掛品	788	693
原材料及び貯蔵品	713	618
前払費用	49	52
未収入金	1185	1272
手形債権受益権	104	83
関係会社短期貸付金	-	147
繰延税金資産	414	370
その他	1	0
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	15,049	12,506
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,624	2,404
構築物	153	145
機械及び装置	895	674
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	240	170
土地	2,047	2,047
リース資産	3	2
建設仮勘定	9	122
有形固定資産合計	5,975	5,566
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1	1
ソフトウェア	350	303
無形固定資産合計	352	305
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	125	146
関係会社株式	304	1,004
関係会社出資金	426	426
関係会社長期貸付金	-	2,052
前払年金費用	43	-
繰延税金資産	136	168
その他	48	58
投資その他の資産合計	1,085	3,856
固定資産合計	7,413	9,728
資産合計	22,463	22,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,315	1,283
短期借入金	800	800
未払金	1,628	1,563
設備関係未払金	89	132
未払法人税等	155	28
未払費用	522	575
賞与引当金	577	309
前受金	27	15
預り金	78	120
その他	179	12
流動負債合計	6,214	5,412
固定負債		
退職給付引当金	5	20
未払役員退職慰労金	388	388
資産除去債務	23	23
その他	2	1
固定負債合計	420	434
負債合計	6,634	5,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,698	2,698
資本剰余金合計	2,698	2,698
利益剰余金		
利益準備金	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	34	32
土地圧縮積立金	301	301
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	6,627	7,174
利益剰余金合計	10,688	11,234
自己株式	367	367
株主資本合計	15,794	16,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	48
評価・換算差額等合計	34	48
純資産合計	15,828	16,388
負債純資産合計	22,463	22,234



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 19,887	2 15,961
売上原価		
製品期首たな卸高	714	1,873
当期製品製造原価	2 16,700	2 12,851
合計	17,415	14,724
製品期末たな卸高	1,873	1,333
製品売上原価	15,542	13,391
売上総利益	4,345	2,570
販売費及び一般管理費	1 2,963	1 2,844
営業利益又は営業損失( )	1,381	274
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 86	2 992
受取賃貸料	13	11
売電収入	7	7
補助金収入	0	27
その他	11	7
営業外収益合計	118	1,045
営業外費用		
支払利息	10	4
支払手数料	10	1
為替差損	53	1
自己株式取得費用	2	-
その他	6	1
営業外費用合計	83	8
経常利益	1,416	762
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	-	62
特別利益合計	18	62
特別損失		
固定資産廃棄損	5	0
減損損失	103	-
特別損失合計	109	0
税引前当期純利益	1,325	825
法人税、住民税及び事業税	385	15
法人税等調整額	10	3
法人税等合計	375	18
当期純利益	949	806

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,774	2,698	325	34	294	3,400	5,983
当期変動額							
剰余金の配当							298
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							949
税率変更による増加額				0	7		7
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	0	7	-	644
当期末残高	2,774	2,698	325	34	301	3,400	6,627

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,037	4	15,505	60	15,565
当期変動額					
剰余金の配当	298		298		298
建物圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	949		949		949
税率変更による増加額	-		-		-
自己株式の取得		362	362		362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				25	25
当期変動額合計	650	362	288	25	262
当期末残高	10,688	367	15,794	34	15,828

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,774	2,698	325	34	301	3,400	6,627
当期変動額							
剰余金の配当							260
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							806
税率変更による増加額							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1	-	-	547
当期末残高	2,774	2,698	325	32	301	3,400	7,174

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,688	367	15,794	34	15,828
当期変動額					
剰余金の配当	260		260		260
建物圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	806		806		806
税率変更による増加額			-		-
自己株式の取得			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				14	14
当期変動額合計	545	-	545	14	560
当期末残高	11,234	367	16,339	48	16,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品並びに仕掛品

[半導体素子]...原価基準(総平均法)

[電源機器]...原価基準(個別法)

(2) 原材料

原価基準(先入先出法)

(上記の棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務

### (3) ヘッジ方針

当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社は、補償修理等に要する費用について、従来売上原価(前事業年度205百万円)として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上しております。この変更は、顧客サービス向けのアフターサービス・メンテナンス体制の充実を目指して、製造部門傘下にあった修理・サービス部門を株式会社三社ソリューションサービスとして平成28年4月1日に子会社化したことに伴い、顧客向け補償修理等に要する費用のアフターサービス費用としての性質が明確になったことから、実情に応じたより適正な損益区分表示を行うためのものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」に計上していた205百万円を「販売費及び一般管理費」に組替えております。この組替えにより、売上総利益が205百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12百万円は、「補助金収入」0百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当  
事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,242百万円	1,322百万円
関係会社に対する短期金銭債務	83百万円	232百万円

2 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	104百万円	83百万円

3 偶発債務の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
連結子会社(三社電機(広東)有限公司及 び三社電機(上海)有限公司)の金融機関 からの借入に対する保証	201百万円	- 百万円
連結子会社(サンレックスリミテッド)の仕 入債務の一部に対する保証	60百万円	- 百万円
連結子会社(株式会社三社電機イースタン) の金融機関からの借入に対する保証	- 百万円	300百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	344百万円	250百万円
サービス費	205百万円	376百万円
役員報酬	158百万円	143百万円
給与手当	815百万円	793百万円
福利厚生費	213百万円	197百万円
業務委託費	106百万円	139百万円
減価償却費	131百万円	106百万円
退職給付費用	99百万円	101百万円
賞与引当金繰入額	144百万円	75百万円

2 関係会社との取引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社に対する売上高	4,246百万円	3,973百万円
関係会社からの仕入高	1,362百万円	1,548百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	76百万円	983百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,004百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸資産評価損(百万円)	147	157
未払費用(百万円)	52	72
賞与引当金(百万円)	178	95
減価償却累計額(百万円)	306	325
未払役員退職慰労金(百万円)	118	118
未払事業税(百万円)	17	6
投資有価証券評価損(百万円)	19	18
減損損失(百万円)	45	39
退職給付引当金(百万円)	-	6
資産除去債務(百万円)	7	7
その他(百万円)	39	84
繰延税金資産小計(百万円)	932	933
評価性引当額(百万円)	203	223
繰延税金資産合計(百万円)	729	709
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金(百万円)	148	147
その他有価証券評価差額金(百万円)	15	21
その他(百万円)	15	1
繰延税金負債計(百万円)	178	170
繰延税金資産の純額(百万円)	550	539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02 (%)	30.81 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.16	1.36
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	1.86	34.75
住民税均等割等	1.32	1.80
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.16	-
評価性引当額の増減	-	2.40
減損損失	0.62	-
試験研究費等税額控除	5.10	-
その他	0.68	0.65
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	28.40	2.27

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	7,005	10	8	229	7,006	4,602
	構築物	501	11	1	19	512	367
	機械及び装置	6,857	137	168	357	6,829	6,155
	車両運搬具	14	-	1	1	13	11
	工具、器具及び備品	2,093	76	45	144	2,125	1,954
	土地	2,047	-	-	-	2,047	-
	リース資産	8	-	-	0	8	6
	建設仮勘定	9	145	32	-	122	-
	計	18,538	381	257	753	18,644	13,097
無形固定資産	借地権	1	-	-	-	1	-
	ソフトウェア	1,669	76	-	124	1,746	1,443
	計	1,671	76	-	124	1,748	1,443

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	… 電源機器製造設備	56百万円
	… 半導体製造設備	81百万円

当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	… 電源機器製造設備の除却	6百万円
	… 半導体製造設備の除却	161百万円

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	11	14	11
賞与引当金	577	309	577	309

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所が定める 売買手数料を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sansha.co.jp/">http://www.sansha.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日近畿財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日近畿財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 三社電機製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査対象には含まれていません。